

■ 編集後記

2018年は当県を含む全国各地で発生した豪雨、地震、台風等の度重なる自然災害の発生によって甚大な被害が発生し、地域における防災及び減災対策の見直しを行うきっかけになった年であったかと思われます。また、今後発生する確率の高い「南海トラフ巨大地震」の被害が「東日本大震災」の被害の再来とならないためにも、地域住民一人一人が防災及び減災対策の必要性を認識し、対策強化への取組みを行うことが必要です。

最近の自然災害では、皆さんが想定している以上の災害が発生しています。想定外の災害が発生するとの意識改革を行い、自分の命は自分で守るという「自助」の精神で地域住民各自が防災及び減災に努めること、及び自分たちの地域は自分たちで守るという「共助」の精神で一人一人が命の尊さを認識することが求められています。

「南海トラフ巨大地震」は、広域での地震災害及び津波災害が発生すると想定されています。ある大学教授の津波災害に対する取組みの言葉を引用すると、『巨大津波災害への取組みについては、二つの大切なことがあります。一つは「津波から逃げ切る」こと。迅速な避難を一人一人が徹底して実践することが重要です。もう一つは、「津波災害を乗り越えて生き抜く」こと。そして津波災害から生き延びるための知恵を後世に伝えてください。あなた自身の命、あなたの大切な人の命、次の世代の子供たちの命を守るために。』と取組みについて皆さんに提言しています。

本号は特集テーマ「地域における防災・減災対策の強化」とし、自然災害における防災及び減災対策、災害発生時の対策について様々な分野でご活躍されている方々からご寄稿頂いております。どの提言も今後発生しうる自然災害に対する取組みの強化の重要性、また企業に対しては事業継続計画（BCP）の作成及び企業内訓練の実施の必要性について提言を頂いており、本誌がきっかけとなって、地域住民や企業の自然災害に対する意識改革、地域における防災・減災の取組みや災害発生時の対策強化の一助となることを期待しています。

(有木)

Member (平成31年3月31日現在)

調査役 (副理事長)	青野昌司	研究員	上本隆弘
所長 (専務理事)	豊田秀樹	〃	越智信之
特別研究員	水口和壽	〃	和田健太郎
研究部長	白鳥和樹	〃	中川裕貴
主任研究員	坂本清幸	〃	宮本廉
研究員	安井良吾	移住コンシェルジュ	吉田一登
〃	有木恒利	事務員	板垣義男
〃	玉井伸幸	〃	西本美紀子
			善家由佳